

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第22期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社バルクホールディングス
【英訳名】	VLC HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 清資
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号
【電話番号】	03-5649-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 雅人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号
【電話番号】	03-5649-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 五十嵐 雅人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	973,900	1,046,807	1,693,543	2,060,187	2,250,145
経常利益又は経常損失() (千円)	28,348	19,892	24,476	49,211	69,042
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	34,623	37,422	15,724	15,938	51,270
包括利益 (千円)	33,458	41,216	16,751	10,978	57,040
純資産額 (千円)	168,097	395,062	655,590	644,611	701,652
総資産額 (千円)	406,794	683,308	1,310,447	1,409,744	1,424,130
1株当たり純資産額 (円)	35.50	59.61	84.92	82.79	89.63
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	8.00	7.88	2.41	2.13	6.84
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	55.2	48.6	44.0	47.2
自己資本利益率 (%)	-	14.1	3.1	-	7.9
株価収益率 (倍)	-	15.1	82.9	-	24.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	45,759	38,376	66,700	33,257	122,495
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	20,791	8,233	62,787	771	9,267
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	120	58,420	62,489	56,907	14,391
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	167,621	256,184	322,587	413,524	530,896
従業員数 (人)	60	70	59	68	64
(ほか、平均臨時雇用者数)	(94)	(101)	(3)	(3)	(3)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第18期及び第21期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4 第18期及び第21期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
5 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	88,947	70,862	75,120	82,260	84,420
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,962	14,698	18,194	32,970	33,698
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	37,684	13,239	2,600	32,020	33,408
資本金 (千円)	573,951	610,000	611,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	43,300	63,220	7,494,000	7,494,000	7,494,000
純資産額 (千円)	166,010	364,997	611,374	643,395	676,803
総資産額 (千円)	173,213	373,601	622,349	654,242	698,380
1株当たり純資産額 (円)	38.34	57.73	81.58	85.85	90.31
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.70	2.79	0.40	4.27	4.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.8	97.7	98.2	98.3	96.9
自己資本利益率 (%)	-	5.0	0.5	5.1	5.1
株価収益率 (倍)	-	42.7	501.0	40.5	38.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	4	3	3	3	4

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第18期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4 第18期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
5 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。そのため、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
平成6年9月	業務プロセスに関するコンサルティング事業及びマーケティングリサーチ事業を目的として千葉県佐倉市に株式会社バルクを設立（資本金10百万円）
平成7年12月	インターネットリサーチシステムが完成し、マーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	インターネットを使用した海外向けマーケティングリサーチ事業を開始
平成11年12月	自治体向けコンサルティング事業開始（情報公開制度、個人情報保護など）
平成12年1月	事業の拡大に伴い東京都千代田区に本社を移転
平成12年6月	インターネットを使用したCM評価サービス提供開始
平成12年7月	インターネットを使用したグループインタビューサービス提供開始
平成12年10月	インターネットを使用したマーケティングリサーチ事業を拡充する目的で、訪問調査・街頭調査等を行う株式会社ベル・マーケティング・サービスを株式取得により100%子会社化（連結子会社）
平成13年10月	インターネットを使用したWEBサイト評価サービス提供開始
平成14年10月	プライバシーマーク認定取得
平成14年10月	コンサルティング事業のコンセプトを発展させ、PBISM事業（ ）を開始
平成15年1月	プライバシーマーク認定取得支援サービス提供開始
平成16年1月	中国において産業財メーカーを主な対象としたマーケティングリサーチ事業を開始
平成16年8月	西日本地域におけるPBISM事業（ ）の強化を目的として、大阪市淀川区に西日本支店開設
平成16年9月	クイックリサーチシステム「Sprio」が完成し、サービスを開始
平成16年9月	ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得
平成16年12月	ISMS認証取得支援サービス提供開始
平成17年2月	事業の拡大に伴い、本社機能の一部を東京都中央区日本橋馬喰町に移転
平成17年3月	個人情報保護及び情報セキュリティ継続・維持教育のためのASP型eラーニングシステム「V STUDY（Vスタディ）」が完成し、サービスを開始
平成17年4月	PBISM事業（ ）を拡充する目的で株式会社バルクセキュア（連結子会社）を設立（資本金2,000万円、100%出資）
平成17年4月	プライバシーマーク認定及びISMS認証取得後のマネジメントシステムの継続・維持及びリスク対応を行う「バルク保証制度」を創立、サービス開始
平成17年6月	本社所在地を東京都中央区日本橋馬喰町（現在地）に移転
平成17年12月	株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場に株式を上場
平成18年4月	ISO27001認証取得
平成18年4月	ISO27001に関するポータルサイト『iso27000s.com』運営開始
平成18年5月	日本データベース開発株式会社を株式取得により子会社化（連結子会社）
平成18年6月	インターネットカフェを利用した調査手法「MINT」開始
平成18年10月	内部統制構築支援開始
平成19年3月	分社型新設分割（物的分割）により、純粋持株会社体制に移行 当社商号を「株式会社バルクホールディングス」に変更し、新設分割設立会社の商号を「株式会社バルク」（現・連結子会社）とする。
平成19年7月	グループ企業間のシナジー効果を図るとともに戦略コンサルティング業への進出を行い、当社グループの企業価値を向上させるために株式会社アトラス・コンサルティング（連結子会社）を設立（資本金2,000万円、100%出資）
平成20年3月	グループ経営資源及び経営管理体制を集約し、グループ経営の効率化を図るために株式会社バルクを存続会社とする吸収合併方式で株式会社バルクセキュア（連結子会社）と合併
平成20年12月	グループ全体の今後の経営戦略を鑑みて、事業の効率化ならびに財務リスクの低減化を図るために株式会社ベル・マーケティング・サービス（連結子会社）の全株式を譲渡
平成21年12月	グループ企業の連携をより一層強固なものにするため、日本データベース開発株式会社（連結子会社）の株式を追加取得（所有割合80.8%）
平成22年5月	グループ全体の新商品開発や作業効率の向上に必要なITを強化するために株式会社ヴィオ（現・連結子会社）の株式を51%取得
平成22年12月	第三者割当増資5,950万円を実施
平成24年10月	第三者割当増資6,770万円を実施

年月	事項
平成24年11月	株式会社アトラス・コンサルティングを株式の一部譲渡に伴う持分法適用関連会社化（所有割合20%）
平成25年3月	株式会社マーケティング・システム・サービス（現・連結子会社）を株式取得及び株式交換により100%完全子会社化
平成26年1月	株式会社ハウスバンクインターナショナル（現・連結子会社）を株式交換により100%完全子会社化
平成26年3月	日本データベース開発株式会社（連結子会社）の全株式を譲渡
平成27年3月	欠損填補のため、資本金を100,000千円に減資

（ ） PBISM事業

PBISM（Privacy & Business Information Security Management）事業は、従前のコンサルティング事業のコンセプトを、総合的な情報セキュリティマネジメントシステムの構築支援へと発展させた事業であり、個人情報および企業内情報資産の保護に特化した情報セキュリティマネジメントシステムの構築を支援する「コンサルティング」、情報セキュリティマネジメントシステムの「継続・維持」及びこれらに付随する情報セキュリティ関連分野の「実装」など、情報セキュリティマネジメントシステムの構築を総合的にサポートするものです。

なお、第14期より事業コンセプトを再度明確化し、さらなる事業ドメインの拡充と競争力の強化を推進するべく、事業セグメントの名称を「PBISM事業」から「コンサルティング事業」に変更しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である当社（株式会社バルクホールディングス）、連結子会社4社（株式会社バルク、株式会社ヴィオ、株式会社マーケティング・システム・サービス、株式会社ハウスバンクインターナショナル）及び関連会社1社（株式会社アトラス・コンサルティング）で構成されており、コンサルティング事業、マーケティング事業、IT事業及び住宅関連事業を主たる事業としております。

なお、次の事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) コンサルティング事業

プライバシーマーク認定コンサルティングやISO27001（ISMS）認証コンサルティング等をはじめとする情報セキュリティ強化のための各種コンサルティングサービスを提供しております。

a. プライバシーマーク制度

プライバシーマーク制度とは、日本工業規格JISQ15001（個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項）に適合していることを審査・認定し、その証明として、プライバシーマークというロゴマークの使用を許諾する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が、その運用を行っております。

b. ISO27001（ISMS）適合性評価制度

ISMS適合性評価制度とは、全業種を対象に、国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメント基準に適合していることを審査・認証し、その証明としてISMS認定シンボルというロゴマークの使用を許諾する制度であり、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が、その運用を行っております。

（主な関係会社）株式会社バルク

(2) マーケティング事業

マーケティングリサーチ事業

新製品等開発のためのユーザーニーズ調査、ブランドイメージ調査、CS（顧客満足度）調査、ES（従業員満足度）調査、CM浸透度調査、Webサイト調査及びその他各種意識調査、並びにこれらに関する分析サービスを提供しております。

インターネット調査を中心に、グループインタビュー調査、街頭調査及び訪問面接調査等の各種調査手法によるクライアントのニーズに合わせたオーダーメイド型の調査・分析サービスを提供しております。

（主な関係会社）株式会社バルク

セールスプロモーション事業、広告代理業

主に食品関連の小売業界、メーカー、物流企業に対して、各種セールス企画、キャンペーン企画及びその事務局運営、イベント企画、販促用フリーペーパーの企画制作、ノベルティ制作等の幅広い領域でセールスプロモーション活動の支援を行っております。

（主な関係会社）株式会社マーケティング・システム・サービス

事業戦略コンサルティング

マーケティングリサーチ事業におけるアンケート調査によって収集された人間の感性データを数値化して活用する等、当社グループの強みを活かした独自の分析手法を用いてクライアントの事業戦略をサポートしております。

（主な関係会社）株式会社アトラス・コンサルティング

(3) IT事業

システム開発・運用保守等のITソリューションサービスを提供しております。

また、当社グループの成長を支えるIT部門として、当社グループ内のシステム開発及び新規事業開発支援を行っております。

（主な関係会社）株式会社ヴィオ

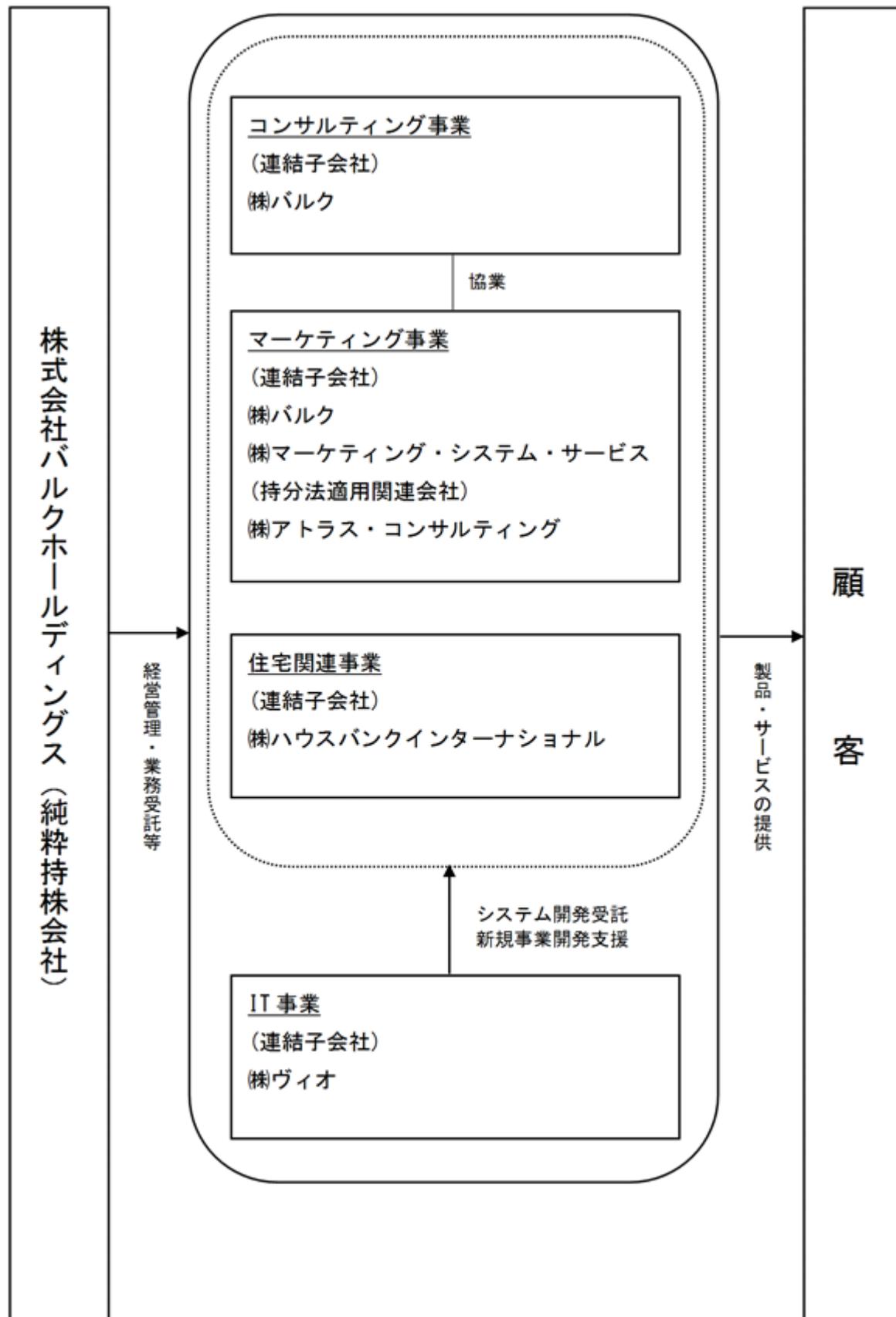
(4) 住宅関連事業

新築戸建物件の建築工事請負のほか、住宅リフォームサービス全般を展開しており、厳選した天然木を内外装に使用した施工を特徴としております。

（主な関係会社）株式会社ハウスバンクインターナショナル

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社バルク (注)3、5、7	東京都中央区	100,000	コンサルティング事業、 マーケティング事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。 当社より資金援助を受けております。
株式会社ヴィオ (注)4	東京都中央区	11,050	IT事業	49.3	当社が経営管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
株式会社マーケティング・ システム・サービス (注)3、7	東京都千代田区	10,000	マーケティング事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
株式会社ハウスバンクイン ターナショナル (注)3、7	京都府長岡京市	10,000	住宅関連事業	100.0	当社が経営管理業務を受託しております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社アトラス・コンサル ティング (注)6	東京都中央区	20,000	マーケティング事業	20.0	当社が経営管理業務を受託しております。 当社より資金援助を受けております。

- (注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
- 5 債務超過会社であり、債務超過額は286,060千円であります。
- 6 債務超過会社であり、債務超過額は39,186千円あります。
- 7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社バルク	439,895	46,496	46,206	286,060	166,030
株式会社マーケティング・システム・サービス	527,899	20,388	14,394	87,255	184,676
株式会社ハウスバンクインターナショナル	1,131,607	22,259	16,425	128,602	629,639

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンサルティング事業	7 (3)
マーケティング事業	25 (-)
IT事業	15 (-)
住宅関連事業	12 (-)
全社(共通)	5 (-)
合計	64 (3)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員、パートタイマー、アルバイト)の当連結会計年度の平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4	40.4	8.7	5,568

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	4 (-)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として、企業収益や雇用環境が改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済全体としては、中国経済や新興国経済の減速、原油価格の下落、米国の金融政策の動向などにより、従来よりも先行き不透明感が高まってきております。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓など営業活動の強化、既存分野を中心とした競合他社に先駆けた新サービスの提供、安定的な収益確保を目指したビジネスモデルの拡充、外部企業との協業体制の構築、予算進捗管理の徹底、グループ間連携の深化などに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高、各段階利益とも前期を大幅に上回り、売上高は2,250,145千円（前期比9.2%増）、営業利益は68,359千円（前期比61.2%増）、経常利益は69,042千円（前期比40.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は51,270千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失15,938千円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、マイナンバー制度の開始を受けて、同制度への対策支援やプライバシーマーク・ISO27001の新規認定・認証取得支援などに関する特需が発生し、特に上半期において受注環境が好調に推移いたしました。一方で、プライバシーマーク認定等を新規に取得する企業は比較的小規模なケースが多く、競争環境も激化しているため、案件単価は下落傾向にあります。また、マイナンバー対応関連の引合いについても下半期以降は落ち着きをみせております。このような状況において、ストック型ビジネスの拡充を目指して、平成27年6月に業界初となる情報セキュリティマネジメントシステム運用支援ツール「V-Cloud」の提供を本格的に開始し、当初想定を上回る受注を獲得いたしました。また、さらなる成長に向けて、マイナンバー分野をはじめとする情報セキュリティ市場での業務提携やサービス内容の拡充などに積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は201,747千円（前期比20.7%増）となりました。

(マーケティング事業)

マーケティングリサーチ事業における事業環境としては、昨今、拡大を続けていた市場規模の増加率が低下傾向を示しております。このような状況のなか、受注の確保に向けて、顧客ニーズへのきめ細かい対応を行うことで競合他社との差別化を図りました。また、提供サービスの付加価値向上や事業としての収益力強化を目指し、事業基盤の拡充及び再構築に着手いたしました。

セールスプロモーション事業及び広告代理業の受注環境については、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、特に大手スーパーマーケットや大手食品メーカーについて、リピート案件、スポット案件ともに好調に推移いたしました。また、新たなキャンペーンの企画やデジタルマーケティングを活用した企画提案型の営業活動も積極的に推進し、既存顧客の潜在需要の掘り起こしや新規顧客の開拓に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は765,747千円（前期比5.8%増）となりました。

(IT事業)

IT事業の受注環境は、大企業及び中堅企業を中心とするIT投資需要の増加を背景に、開発案件、運用保守案件ともに堅調に推移いたしました。一方で、エンジニア不足がさらに深刻化しており、優秀なエンジニアの確保が経営上の重要課題となっております。このような状況のなか、当社グループ各社の中長期的な成長を支援するため、競争力及び収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新規ビジネスの開発支援に対して戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は159,403千円（前期比11.0%減）となりました。

(住宅関連事業)

住宅関連事業の事業環境は、消費税の増税や建築単価の上昇といった懸念材料はあるものの、国内景況感の回復や政府による様々な住宅支援策等の景気刺激策がエンドユーザーの住宅取得・改築意欲を後押しし、緩やかな回復傾向を示しております。このような状況のなか、販売上の施策として、継続開催のリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会等の積極的な広告宣伝活動を実施いたしました。また、今後の収益確保に向けて、リフォーム部門において隣接エリアへの進出を行うとともに、パートナー企業との連携強化に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,131,607千円（前期比12.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ117,372千円増加し、530,896千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、取得した資金は122,495千円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益68,756千円、売上債権の増加131,586千円、たな卸資産の減少201,762千円、仕入債務の減少70,995千円、前受金の増加30,666千円となります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、獲得した資金は9,267千円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,310千円、保険積立金の解約による収入21,653千円となります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は14,391千円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出50,976千円、社債の発行による収入50,000千円、社債の償還による支出20,000千円となります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるコンサルティング事業の受注実績は、次のとおりであります。なお、マーケティング事業及びIT事業の受注実績は、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング事業	214,716	62,629
住宅関連事業	858,663	385,454

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング事業	165,960	200,885	34,924	21.0
マーケティング事業	723,591	765,747	42,155	5.8
IT事業	167,107	151,545	15,562	9.3
住宅関連事業	1,003,167	1,131,607	128,440	12.8
合計	2,059,827	2,249,785	189,958	9.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社S & Gハウジング (旧商号：株式会社瀬戸口ハウジング)	693,008	33.6	755,118	33.6
株式会社マルエツ	253,588	12.3	309,106	13.7

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」「住宅関連事業」の4つの事業領域を柱としておりますが、営業及び受注活動の強化・拡大、既存分野を中心とした新規事業の開発、安定的なビジネスモデルの拡充、製品・サービス力の向上、アライアンス戦略による協業体制の構築、収益構造の改革、予算進捗管理の徹底、優秀な人材の確保及び育成、グループ間連携の深化といったテーマを対処すべき重要な課題として認識のうえ事業活動に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．関連する法的規制について

当社グループは、事業活動において様々な法的規制等の適用を受けております。そのため、これらの法的規制等が変更又は新設された場合や当社グループがこれらの法的規制等に抵触した場合、当社グループの事業運営並びに財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2．市場環境について

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の市場環境としては、プライバシーマークやISO27001などの規格認証を新規取得する顧客層が大企業から中小規模の事業者に移り、業者間の競争も激化しております。このような状況のもと、受注単価の下落傾向が長期化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(マーケティング事業)

マーケティング事業においては、景気動向が受注環境に大きな影響を及ぼします。また、顧客のマーケティング戦略は年々高度化・複雑化しております。そのため、景気の低迷等が生じたり、顧客ニーズの変化に対応できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(住宅関連事業)

住宅関連事業は、雇用状況、地価・金利動向、住宅関連政策・住宅税制等の影響を強く受ける事業であり、各種市況の悪化や制度変更等によって新設住宅着工戸数が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．特定取引先への依存について

当社グループにおいて、株式会社S&Gハウジング(旧:株式会社瀬戸口ハウジング。以下「SG社」)への売上依存割合が高い状況にあります。

SG社は当社子会社である株式会社ハウスバンクインターナショナル(以下「HBI社」)の元親会社であり、当社がHBI社を株式交換によって取得した際の株式交換契約の相手先でもあります。SG社への売上は、主に戸建住宅の建築請負によるものであり、住宅関連事業の売上高として計上されておりますが、HBI社がSG社との契約主体となって緊密な関係を構築し、現在も良好な関係を維持しております。今後につきましても、SG社との取引関係の維持及び発展に努めますが、SG社の販売動向や事業方針等が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、SG社株式の100%を間接所有しSG社の代表取締役でもある後藤道生氏が、兼務していたHBI社の取締役を平成27年6月25日付で任期満了により退任するとともに、SG社の会社分割時にSG社が保有していた当社株式の全てを承継し当社の主要株主となった株式会社SHcapital(SG社の100%子会社。以下「SH社」)は、平成27年11月30日付で当社株式の一部を譲渡し当社の主要株主ではなくなりました。なお、SH社による平成28年3月31日現在における当社株式の議決権保有割合は0.7%となっております。

上記以外のSG社との関係として、平成28年3月31日現在において、後藤道生氏よりHBI社の社債及び借入金債務311,248千円について債務保証を受けております。かかる債務保証契約は、いずれも同氏がHBI社の代表取締役を務めていたときに締結されたものであり、金融機関又は信用保証協会の意向によって保証が継続しております。ただし、当社グループから同氏に対する保証料の支払いは行っておりません。

最近のSG社への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりとなります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社S&Gハウジング	693,008	33.6	755,118	33.6

4．M&Aについて

当社グループは、スピード感を伴う成長戦略の実現手段としてM&Aを有効な手段として位置付けており、主に既存事業との間でのシナジー効果が中期的に見込まれる事業領域への取り組みを行うことで、事業拡大及び企業価値の最大化を実現していくことを目指しております。しかしながら、当社グループは、持続的な事業拡大及び利益成長を目指すため、周辺・隣接業種等の既存事業領域での新規事業開発やM&Aに限定することな

く、新規事業分野への展開も選択肢に含めております。

当社グループでは、企業買収等を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期せぬリスクが発覚したり、事業環境や競合状況の変化等が生じることにより、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．人材について

当社グループは、人的財産を重要な経営資源として位置付けております。高付加価値サービスの維持継続のためには優秀な人材の確保・育成とその能力を十分に引き出せる制度・環境を整備することが重要と考えており、知識・経験の豊富な人材の中途採用や社内研修のほか、人材育成のための人事制度および労働環境の整備に取り組んでおりますが、人材の確保・育成が想定どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．投資について

当社は純粋持株会社として事業子会社の所有を通じて当社グループの企業価値を最大化することを目的としており、将来の事業機会を睨みその他事業会社等への投資を行う可能性もあります。これらの事業子会社又はその他投資先の業績悪化や破産等の事象が発生した場合、会計上の減損処理が必要となったり、投資金額が回収不能となる可能性があり、また、時価のある株式については時価の変動により、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7．与信管理について

当社グループは、債権の回収不能リスクを低減するため、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8．減損会計適用の影響について

当社グループは、ソフトウェアやのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることで減損処理が必要となる場合があり、かかる減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9．小規模組織であることについて

平成28年3月31日現在における当社グループ組織は、取締役12名、監査役3名、正社員64名と小規模であり、内部管理体制に関してもこのような規模に応じたものとなっております。

今後、事業の拡大に伴い人員増強を図るとともに人材育成に注力し、内部管理体制の一層の強化を図っていく方針ではありますが、これらの施策が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

10．ハザードリスクについて

当社グループでは、大規模な自然災害などの事態が発生した場合に備えて緊急時対応規程、事業継続管理規程を制定し、緊急時体制や対応方針および円滑な事業継続に向けての体制などの構築に取り組んでおりますが、想定を超える広域災害等によりオフィスや人員等の経営資源に大きな損害が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．情報セキュリティリスクについて

当社グループは、リサーチモニター会員の個人情報等をデータベース化して蓄積していることから、データの漏洩、滅失及び棄損等のリスクに備えるため、ファイアーウォールシステムの構築、適切なアクセス管理、24時間体制のサーバー監視、定期的なデータバックアップ等の保全策を実施しております。

しかしながら、自然災害、事故、盗難、紛失、不正アクセスやコンピューターウィルス、システムの誤作動等の要因によって、データの漏洩・破壊やコンピューターシステムの利用が不可能になるなどの事態が発生した場合には、リサーチモニター情報やコンピューターシステムが利用できなくなるなどして、サービス提供に支障が生じる可能性があります。

また、万一、リサーチモニター会員などの個人情報の漏洩や不正アクセス等の事態が生じた場合には、当該会員などに対し損害の補償・回復措置その他の対応を行うことが必要となる可能性が生ずるととどまらず、当社グループの主要サービスの一つである情報セキュリティコンサルティングに対する信頼が著しく損なわれ、事業遂行や当社グループの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

12．知的財産権について

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害することがないように十分に留意したうえで業務遂行しておりますが、特に登録が義務付けられていない著作権に関して権利の存在に対する認識を欠いたり、知的財産権の内容や効力が及ぶ範囲、知的財産権の成立の有効性について見解が異なること等により、結果的に当社グループが第三者の知的財産権を侵害することになる可能性は皆無ではありません。

このような場合、当該第三者より損害賠償、使用差止め等の請求を受けたり、訴えを提起されたりする可能

性や当該知的財産権につき必要なライセンスが受けられなかったり、ライセンスに対して高額の対価の支払い義務を負う等の事態が発生し、当社グループの事業遂行や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 品質管理について

当社グループは、製品・サービスの品質管理には万全を期しておりますが、想定範囲を超える瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の費用発生や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があります。決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43,176千円増加し、1,162,492千円となりました。これは、現金及び預金が117,372千円、受取手形及び売掛金が131,586千円増加した一方で、仕掛品が202,002千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29,508千円減少し、258,645千円となりました。これは、のれんが16,676千円減少、保険積立金が18,405千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15,419千円減少し、383,171千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が70,995千円減少した一方で、前受金が30,666千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27,234千円減少し、339,306千円となりました。これは、長期借入金が44,426千円減少した一方で、社債が20,000千円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて57,040千円増加し、701,652千円となりました。これは、当期純利益を57,040千円計上したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資について特記すべき事項はございません。また、重要な設備の除却、売却等もありません。

2【主要な設備の状況】

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	7,494,000	7,494,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年10月31日 (注) 1	10,000	53,300	33,850	607,801	33,850	493,160
平成25年3月31日 (注) 2	9,920	63,220	2,198	610,000	115,849	609,009
平成25年10月1日 (注) 3	6,258,780	6,322,000	-	610,000	-	609,009
平成26年1月31日 (注) 4	1,172,000	7,494,000	1,000	611,000	242,776	851,785
平成27年3月4日 (注) 5	-	7,494,000	511,000	100,000	340,411	511,374

- (注) 1 第三者割当 発行価格6,770円 資本組入額3,385円
割当先 西澤管財株式会社
- 2 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。
発行価格11,900円 資本組入額221.62円
交換比率(1:80)
- 3 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき100株の割合をもって分割いたしました。
- 4 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。
発行価格208円 資本組入額0.85円
交換比率(1:5,860)
- 5 平成27年1月29日開催の臨時株主総会決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、欠損の補填を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	8	21	4	1	1,874	1,909	-
所有株式数(単元)	-	55	1,050	31,653	624	12	41,544	74,938	200
所有株式数の割合(%)	-	0.07	1.40	42.24	0.83	0.02	55.44	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	1,292,500	17.2
西澤管財株式会社	東京都中央区銀座4丁目9番8号	1,000,000	13.3
株式会社M Hcapital	東京都江東区木場2丁目7番15号	992,000	13.2
J Pcapital株式会社	東京都港区赤坂9丁目5番26号	900,000	12.0
芝 広行	兵庫県芦屋市	143,200	1.9
株式会社DAWNCAPITAL	東京都港区海岸1丁目1番1号	120,200	1.6
太田 昭男	愛知県豊橋市	70,500	0.9
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA, ENGLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	56,000	0.7
株式会社S Hcapital	京都市伏見区久我森の宮町14番地92	52,400	0.7
佐々木 貴政	埼玉県三郷市	51,800	0.7
計	-	4,678,600	62.4

(注) 前事業年度末現在において主要株主であった株式会社S Hcapitalは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,800	74,938	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,494,000	-	-
総株主の議決権	-	74,938	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化及び競争力の確保を経営の重要課題の一つとして位置づけております。当社グループは、今もなお成長の過程にあると認識しているため、内部留保の充実を図り、これを事業の効率化・競争力強化と事業規模の拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する将来の利益還元につながるかと考えております。従って、当面は内部留保の充実を優先した配当政策を継続する予定ですが、財政状態及び経営成績とのバランス及び内外の事業環境を総合的に勘案し、できるだけ早い時期に配当の実施を行い、株主に対する利益還元を目指す所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	7,450	19,000	26,450 264	224	560
最低(円)	2,920	4,900	8,900 89	109	142

(注) 1 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 100株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	477	369	295	282	210	181
最低(円)	270	279	225	189	162	155

(注) 株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	松本 清資	昭和32年10月6日	昭和55年4月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)入社 平成11年10月 システムズユニオン株式会社入社 平成13年2月 日本ベリサイン株式会社入社(現 合同会社シマンテック・ウェブサイトセキュリティ) 平成15年2月 有限会社タイムマシン設立 代表取締役 平成19年12月 エンカレッジ・ステーション株式会社設立 取締役(現任) 平成24年5月 株式会社オカモト監査役(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役	-	大竹 雅治	昭和33年12月25日	昭和52年4月 株式会社ヴィオ入社 平成2年5月 同社専務取締役 平成7年11月 同社代表取締役社長 平成21年5月 同社取締役 平成22年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 株式会社バルク取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長 平成25年4月 株式会社マーケティング・システム・サービス取締役(現任) 平成26年10月 株式会社バルク代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	6,900
取締役	管理本部長 兼経営企画 室長	五十嵐 雅人	昭和47年8月18日	平成8年4月 垂細垂証券印刷株式会社(現 株式会社プロネクサス)入社 平成13年1月 ナスダック・ジャパン株式会社入社 平成14年11月 ディー・ブレイン証券株式会社入社 平成16年4月 IPO証券株式会社(現 株式会社アイネット証券)入社 平成19年8月 同社取締役 平成20年9月 IPOキャピタルパートナーズ株式会社設立 代表取締役社長 平成22年1月 ユナイテッドベンチャーズ株式会社入社 平成24年2月 当社入社 経営企画室長 平成24年6月 当社取締役管理本部長兼経営企画室長(現任) 平成25年4月 株式会社マーケティング・システム・サービス取締役(現任) 平成26年2月 株式会社ハウスバンクインターナショナル取締役(現任) 平成26年6月 株式会社ヴィオ取締役(現任)	(注)3	1,300
取締役	-	野口 基宏	昭和46年4月9日	平成7年4月 日立造船株式会社入社 平成13年5月 会計コンサルタントとして独立 平成20年10月 ビアス株式会社入社 平成24年11月 株式会社大阪屋(現 株式会社K's stage)代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成26年2月 株式会社ハウスバンクインターナショナル代表取締役社長(現任)	(注)3	18,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	西澤 岳志	昭和41年3月29日	平成元年9月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入社 平成12年9月 株式会社イージーユーズ(現 アキナジスタ株式会社)入社 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 株式会社プロフィットメディア(現 株式会社Buying)設立 代表取締役(現任) 平成21年8月 株式会社ウィザースプラス設立 代表取締役社長(現任) 平成23年12月 株式会社ライフステーション取締役(現任) 平成24年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年9月 西澤管財株式会社設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	3,400
取締役	-	二木 教夫	昭和36年6月5日	昭和57年4月 株式会社シーエスイー入社 平成元年8月 ネットウェイ株式会社(現 ソフトバンク・テクノロジー株式会社)設立 取締役 平成7年3月 株式会社兼松コンピュータシステム(現 兼松コミュニケーション株式会社)入社 平成12年12月 インターネットナンバー株式会社入社 平成16年10月 同社代表取締役社長 平成21年11月 AIF株式会社入社 平成23年6月 サイバークローン株式会社入社 平成25年1月 当社社外取締役(現任) 平成26年2月 株式会社ハウスバンクインターナショナル取締役(現任)	(注)3	6,900
常勤監査役	-	尾高 雅美	昭和39年5月15日	昭和62年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成2年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 平成2年10月 公認会計士登録 平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 成蹊法律事務所(現 弁護士法人成蹊総合法律事務所)入所 平成15年10月 黒田法律事務所入所 平成17年2月 クリフォードチャンス法律事務所入所 平成18年10月 AIG Global Real Estate Asia Pacific, Inc.入社 平成20年12月 ING不動産投資顧問株式会社(現 CBREグローバルインベスターズ・ジャパン株式会社)入社 平成23年1月 独立開業(現 ウィザース国際法律事務所)代表(現任) 平成26年1月 アブラハム・グループ・ホールディングス株式会社(現 あゆみトラスト・ホールディングス株式会社)社外監査役 平成26年2月 セカイメニュー株式会社社外取締役(現任) 平成26年4月 アブラハム・プライベートバンク株式会社(現 ヘッジファンドダイレクト株式会社)社外監査役(現任) 平成26年12月 アブラハム・ウェルスマネジメント株式会社社外監査役(現任) 平成28年4月 株式会社ウィザード・ミライズ社外監査役(現任) 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	清水 勝士	昭和19年11月7日	昭和39年2月 神戸税関 昭和48年10月 大蔵省主計局司計課兼主計企画官付 平成8年7月 大蔵省主計局総務課予算事務管理室長 平成12年7月 大蔵省主計局司計課兼会計センター次長 平成14年7月 財務省東北財務局長 平成15年8月 国民年金基金連合会常務理事 平成19年8月 独立行政法人日本学生支援機構参与 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成24年5月 株式会社セキド監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	奥山 琢磨	昭和46年12月23日	平成14年4月 あずさ監査法人入所(現 有限責任あずさ 監査法人) 平成17年5月 公認会計士登録 平成25年10月 奥山琢磨公認会計士事務所開設 代表(現 任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						37,400

- (注) 1 取締役西澤岳志及び二木教夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役尾高雅美、清水勝士及び奥山琢磨は、社外監査役であります。
- 3 取締役松本清資、大竹雅治、五十嵐雅人、野口基宏、西澤岳志及び二木教夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役尾高雅美及び奥山琢磨の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役清水勝士の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「価値創造(Value Create)」を経営理念として、お客様の価値創造を支援する事業活動を実践することにより、株主や地域社会、ビジネスパートナー等の全てのステークホルダー(利害関係者)との信頼関係を築き、持続的な成長を実現できるものと考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、法令に準拠した効率的かつ効果的なマネジメントシステムの確立と運営に努め、経営の監視機能と監査機能の実効性向上を図り、高いコンプライアンス意識の維持向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役6名(2名が社外取締役)で構成されており、毎月1回の取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の報告、審議、決議等を行っております。

監査役会は、監査役3名(全員が社外監査役)で構成されており、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っております。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、また、会社の業務や財産状況の調査などを行っております。

代表取締役直轄の内部監査室(1名)を設置し、会社業務の適正な運営、的確な改善及び能率の向上を図るとともに、財産を保護し、不正・誤謬を防止するため、徹底した内部監査に取り組んでおります。

内部監査室、監査役及び会計監査人が相互に連携をとりながら内部統制を常に管理し、効率的な監査の実施に努めております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

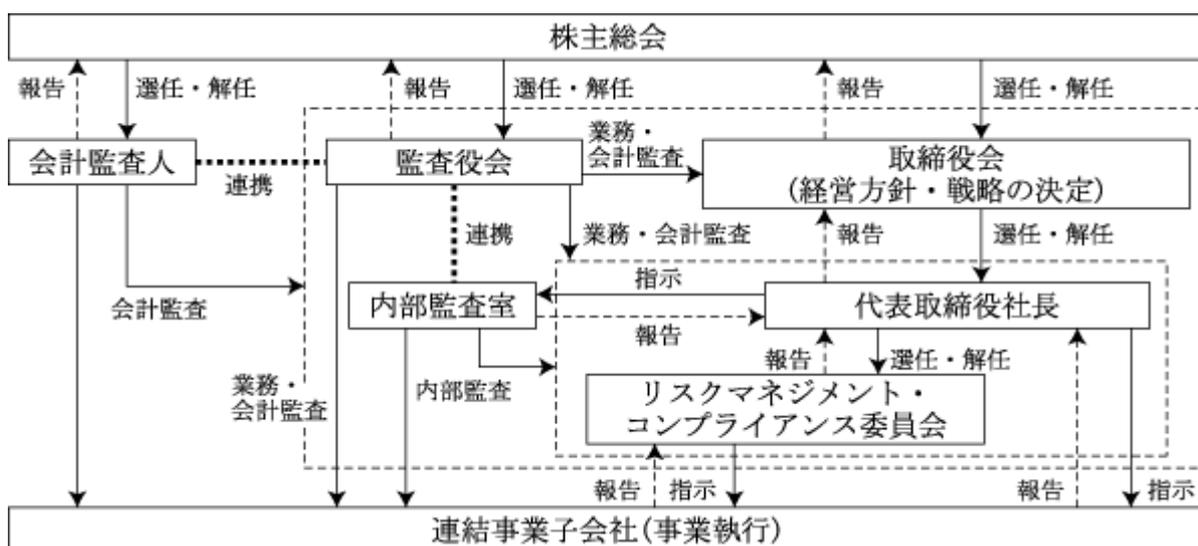
当社は、内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの整備を行っております。なお、体制を構築するだけでなく、有効に機能させるために、適宜見直しを行っております。

グループ全体のコンプライアンス及びリスクマネジメント活動を推進するため、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会を設置しております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス規程を定め、取締役及び使用人に法令・定款・社内規程の遵守を徹底させる体制を構築しております。なお、コンプライアンスの推進につきましては、取締役及び使用人がコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務を遂行するよう教育等を実施しております。

リスクマネジメントにつきましては、リスクマネジメント規程を定め、業務執行に係るリスクを把握・分析し、適切な対応を行うための全社的なリスク管理体制を構築しております。

八 当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制は次のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役西澤岳志は、長年にわたり上場会社の代表取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を活かした会社経営の監督及び助言により、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に寄与しております。なお、同氏は、当社株式を平成28年3月31日現在において3,400株保有しているほか、当社株式を1,000,000株（13.3%）保有している西澤管財株式会社の代表取締役を兼務し、かつ同社株式の100%を保有しております。

社外取締役二木教夫は、経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、また、長年にわたるIT業界での専門的な知識・経験等を有しており、幅広い視点から当社の企業価値向上のための支援をしております。なお、同氏は、平成28年3月31日現在において、当社株式を6,900株保有しております。

社外監査役尾高雅美は、弁護士及び公認会計士として培ってきた専門的かつ豊富な知識・経験等から、法務、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、当社は同氏と過去に法律顧問契約を締結していましたが、同氏への支払報酬の総額は僅少であり、すでに同契約も終了しております。なお、その他に同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏以外の社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役清水勝士は、財務省（及び旧大蔵省）における長年の経験を通して培われた財政・金融等に関する高い見識から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役奥山琢磨は、公認会計士として培ってきた専門的かつ豊富な知識・経験等から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社では、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準はありませんが、法務若しくは会計等の専門職、又は企業の経営陣や管理職としての経験等を考慮し、当社の経営等に対して適切な助言・提言を行って頂ける方を選任しております。

当社において社外取締役及び社外監査役は、業務執行の妥当性、適法性を客観的に評価是正する機能を有しており、企業経営の透明性を高めるために重要な役割を担っております。また、取締役会等の重要な会議へ出席し、豊富な経験と幅広い見識又は専門的見地から、取締役会等の意思決定における妥当性・適正性を確保するため、経営陣から独立した中立的な立場で助言・提言を行っております。

会計監査の状況

当社は、K D A 監査法人との間で会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、通常の会計監査及び内部統制監査に加えて重要な会計上の課題について随時必要な相談を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関本享氏及び毛利優氏の2名であり、K D A 監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名及び会計士補1名であり、いずれもK D A 監査法人に所属しております。

役員報酬の内容

イ 当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	基本報酬	摘要	
取締役	7名	24,360千円	うち社外3名	6,000千円
監査役	3名	7,800千円	うち社外3名	7,800千円
合計	10名	32,160千円		

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役3名が連結子会社から役員報酬等の支給を受けており、その総額は19,800千円であります。
3 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成13年6月29日開催の第7期定時株主総会においてそれぞれ年額80百万円、20百万円と決議いただいております。

- ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在致しません。
- ハ 役員報酬の決定方針
該当事項はありません。
- ニ 当社定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めており、取締役西澤岳志及び二木教夫、監査役尾高雅美、清水勝士及び奥山琢磨との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額であります。
- ホ 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めおります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

- イ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
これは、機動的に自己株式を取得することができることを目的とするものです。
- ロ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,200	-	13,200	-
計	13,200	-	13,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、K D A監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,524	530,896
受取手形及び売掛金	370,794	502,380
商品及び製品	-	77
仕掛品	320,053	118,050
原材料及び貯蔵品	288	450
繰延税金資産	3,729	3,786
その他	12,711	8,681
貸倒引当金	1,785	1,830
流動資産合計	1,119,316	1,162,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,497	19,530
減価償却累計額	8,418	9,292
建物及び構築物(純額)	10,079	10,238
車両運搬具	6,465	8,548
減価償却累計額	5,503	5,972
車両運搬具(純額)	962	2,576
リース資産	6,466	6,466
減価償却累計額	2,278	3,572
リース資産(純額)	4,187	2,894
工具、器具及び備品	12,186	14,209
減価償却累計額	1 9,850	1 10,634
工具、器具及び備品(純額)	2,336	3,575
有形固定資産合計	17,565	19,284
無形固定資産		
のれん	202,183	185,506
ソフトウェア	7,036	6,422
ソフトウェア仮勘定	-	3,062
電話加入権	16	16
無形固定資産合計	209,236	195,008
投資その他の資産		
長期貸付金	5,000	-
敷金及び保証金	22,139	21,741
繰延税金資産	1,469	1,908
保険積立金	29,035	10,629
その他	15,794	15,743
貸倒引当金	12,087	5,670
投資その他の資産合計	61,351	44,352
固定資産合計	288,153	258,645
繰延資産		
社債発行費	2,275	2,992
繰延資産合計	2,275	2,992
資産合計	1,409,744	1,424,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,204	128,208
短期借入金	-	9,159
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	50,976	44,426
未払金	28,787	29,415
未払費用	13,604	12,868
リース債務	1,302	1,371
未払法人税等	8,185	2,537
賞与引当金	4,200	4,760
ポイント引当金	19,051	21,341
完成工事補償引当金	5,116	5,205
前受金	20,660	51,326
その他	27,502	42,551
流動負債合計	398,591	383,171
固定負債		
社債	75,000	95,000
長期借入金	239,898	195,472
リース債務	3,194	1,781
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
退職給付に係る負債	29,054	28,650
その他	3,643	2,653
固定負債合計	366,541	339,306
負債合計	765,133	722,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	9,069	60,339
株主資本合計	620,443	671,713
非支配株主持分	24,168	29,938
純資産合計	644,611	701,652
負債純資産合計	1,409,744	1,424,130

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2,060,187	2,250,145
売上原価	1,507,976	1,676,258
売上総利益	552,210	573,887
販売費及び一般管理費	1 509,802	1 505,527
営業利益	42,407	68,359
営業外収益		
受取利息	748	717
受取配当金	2	2
保険解約返戻金	3,564	3,202
貸倒引当金戻入額	4,325	-
助成金収入	150	1,201
持分法による投資利益	600	2,000
その他	4,337	1,835
営業外収益合計	13,728	8,960
営業外費用		
支払利息	6,604	6,326
保険解約損	-	1,076
その他	319	874
営業外費用合計	6,923	8,277
経常利益	49,211	69,042
特別損失		
減損損失	2 42,641	-
固定資産売却損	-	3 285
その他	132	-
特別損失合計	42,774	285
税金等調整前当期純利益	6,437	68,756
法人税、住民税及び事業税	10,903	12,212
法人税等調整額	6,512	495
法人税等合計	17,415	11,716
当期純利益又は当期純損失()	10,978	57,040
非支配株主に帰属する当期純利益	4,959	5,770
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	15,938	51,270

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	10,978	57,040
包括利益	10,978	57,040
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,938	51,270
非支配株主に係る包括利益	4,959	5,770

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	611,000	851,785	826,403	636,381	19,208	655,590
当期変動額						
減資	511,000	511,000		-		-
欠損填補	-	851,411	851,411	-		-
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			15,938	15,938		15,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					4,959	4,959
当期変動額合計	511,000	340,411	835,473	15,938	4,959	10,979
当期末残高	100,000	511,374	9,069	620,443	24,168	644,611

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	511,374	9,069	620,443	24,168	644,611
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益			51,270	51,270		51,270
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					5,770	5,770
当期変動額合計	-	-	51,270	51,270	5,770	57,040
当期末残高	100,000	511,374	60,339	671,713	29,938	701,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,437	68,756
減価償却費	5,725	8,664
のれん償却額	20,662	16,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,796	44
ポイント引当金の増減額(は減少)	941	2,290
賞与引当金の増減額(は減少)	885	560
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,798	404
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	132	89
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	2,323	-
受取利息及び受取配当金	750	720
支払利息	6,604	6,326
減損損失	42,641	-
売上債権の増減額(は増加)	131,604	131,586
たな卸資産の増減額(は増加)	195,315	201,762
未収入金の増減額(は増加)	1,681	176
仕入債務の増減額(は減少)	64,326	70,995
前受金の増減額(は減少)	17,023	30,666
未払消費税等の増減額(は減少)	8,929	14,911
未払費用の増減額(は減少)	2,810	736
その他	3,166	2,466
小計	70,182	144,016
利息及び配当金の受取額	750	720
利息の支払額	6,604	6,412
法人税等の支払額	31,071	15,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,257	122,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	4,200	-
有形固定資産の取得による支出	1,785	8,310
無形固定資産の取得による支出	5,503	4,899
保険積立金の積立による支出	2,632	45
保険積立金の解約による収入	6,491	21,653
投資有価証券の売却による収入	-	610
その他	-	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	771	9,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	9,159
長期借入れによる収入	87,000	-
長期借入金の返済による支出	124,106	50,976
社債の発行による収入	100,000	50,000
社債の償還による支出	5,000	20,000
その他	986	2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,907	14,391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	90,937	117,372
現金及び現金同等物の期首残高	322,587	413,524
現金及び現金同等物の期末残高	1 413,524	1 530,896

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	4社
主要な連結子会社の名称	株式会社バルク 株式会社ヴィオ 株式会社マーケティング・システム・サービス 株式会社ハウスバンクインターナショナル

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数	1社
関連会社の名称	株式会社アトラス・コンサルティング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a 商品及び製品

個別法による原価法を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 建物（建物附属設備を除く）

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法

(b) 建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～22年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

繰延資産

社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

リサーチモニターに対して付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社1社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該連結子会社では平成26年3月をもって役員退職慰労金制度を廃止しましたので、制度廃止以降の新規繰入は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社2社（株式会社バルク、株式会社マーケティング・システム・サービス）は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

住宅関連事業の売上高については、工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,087千円は、「助成金収入」150千円、「持分法による投資利益」600千円、「その他」4,337千円として組み替えしております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 工具、器具及び備品の減価償却累計額には、減損損失累計額を含んだ金額で表示しております。
減損損失累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減損損失累計額	283千円	218千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	77,760千円	71,400千円
給与手当	163,306千円	158,424千円
賞与引当金繰入額	3,585千円	4,960千円
ポイント引当金繰入額	1,016千円	2,327千円
退職給付費用	4,030千円	4,049千円
のれん償却額	20,662千円	16,676千円

2 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

事業	用途	種類	金額
マーケティング事業	-	のれん	42,641千円

当社の連結子会社である株式会社マーケティング・システム・サービスにおいて、株式取得時の事業計画を連続して下回ったことから、将来の収益見通しを保守的に見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を(42,641千円)を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.37%で割り引いております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両	-千円	285千円
計	-千円	285千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,494,000	-	-	7,494,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,494,000	-	-	7,494,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	413,524千円	530,896千円
現金及び現金同等物	413,524千円	530,896千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主としてOA機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は原則として手持ちの資金で賄っておりますが、一部の子会社では必要な資金の一部を金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	413,524	413,524	-
(2) 受取手形及び売掛金	370,794	370,794	-
(3) 長期貸付金	5,000		
貸倒引当金(1)	5,000		
	-	-	-
資産計	784,318	784,318	
(1) 支払手形及び買掛金	199,204	199,204	-
(2) 未払金	28,787	28,787	-
(3) 社債(2)	95,000	95,000	-
(4) 長期借入金(3)	290,874	290,874	-
負債計	613,866	613,866	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 一年内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

時価については、財務内容等を勘案し、個別に引当金の計上を行っているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（一年内償還予定の社債を含む）

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金（千円）	413,524	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金（千円）	370,794	-	-	-	-	-
長期貸付金（千円）	-	-	-	-	-	5,000
合計（千円）	784,318	-	-	-	-	5,000

（注3）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債（千円）	20,000	20,000	20,000	20,000	15,000	-
長期借入金（千円）	50,976	44,426	40,776	39,576	38,854	76,266
合計（千円）	70,976	64,426	60,776	59,576	53,854	76,266

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は原則として手持ちの資金で賄っておりますが、一部の子会社では必要な資金の一部を金融機関からの借入によって調達しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は原則として行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであります。これらの営業債務等は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	530,896	530,896	-
(2) 受取手形及び売掛金	502,380	502,380	-
資産計	1,033,276	1,033,276	-
(1) 支払手形及び買掛金	128,208	128,208	-
(2) 未払金	29,415	29,415	-
(3) 短期借入金	9,159	9,159	-
(4) 社債(1)	125,000	125,000	-
(5) 長期借入金(2)	239,898	239,898	-
負債計	530,681	530,681	-

(1) 一年内償還予定の社債を含んでおります。

(2) 一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金

短期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(一年内償還予定の社債を含む)

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金(千円)	530,896	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金(千円)	502,380	-	-	-	-	-
合計(千円)	1,033,276	-	-	-	-	-

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金(千円)	9,159	-	-	-	-	-
社債(千円)	30,000	30,000	30,000	25,000	10,000	-
長期借入金(千円)	44,426	40,776	39,576	38,854	36,593	39,673
合計(千円)	83,585	70,776	69,576	63,854	46,593	39,673

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 その他有価証券
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 その他有価証券
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	610	610	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	24,256 千円
退職給付費用	7,525 千円
退職給付の支払額	2,727 千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>29,054 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	29,054 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>29,054 千円</u>
退職給付に係る負債	29,054 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>29,054 千円</u>

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	7,525 千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は696千円でありました。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度及び確定拠出制度（中小企業退職金共済制度）を採用しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	29,054 千円
退職給付費用	4,458 千円
退職給付の支払額	4,863 千円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>28,650 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	28,650 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>28,650 千円</u>
退職給付に係る負債	28,650 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>28,650 千円</u>

(3) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	4,458 千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は806千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	-千円	-千円
賞与引当金	1,451千円	1,618千円
未払事業税	243千円	142千円
ポイント引当金	6,540千円	7,213千円
完成工事補償引当金	1,779千円	1,783千円
商品評価損	909千円	-千円
その他	1,291千円	1,262千円
小計	12,216千円	12,019千円
評価性引当額	8,308千円	8,058千円
繰延税金資産(流動)合計	3,907千円	3,961千円
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	178千円	175千円
繰延税金負債(流動)合計	178千円	175千円
繰延税金資産(流動)の純額	3,729千円	3,786千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	12,145千円	-千円
退職給付に係る負債	9,974千円	9,683千円
役員退職慰労引当金	5,406千円	5,323千円
貸倒引当金	36,329千円	473千円
固定資産除却損	19,399千円	15,280千円
減損損失否認額	45千円	39千円
資産除去債務	895千円	960千円
繰越欠損金	246,397千円	278,019千円
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	2,486千円	2,030千円
その他	362千円	306千円
小計	333,444千円	312,117千円
評価性引当額	329,178千円	308,649千円
繰延税金資産(固定)合計	4,265千円	3,468千円
繰延税金負債(固定)		
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	2,098千円	1,048千円
特別償却準備金	697千円	512千円
繰延税金負債(固定)合計	2,796千円	1,560千円
繰延税金資産(固定)の純額	1,469千円	1,908千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	36.05%	34.33%
評価引当金額	50.69%	76.89%
税率変更差異	4.51%	0.13%
連結会社欠損金 のれん償却	194.84%	50.96%
のれんの減損	115.71%	8.31%
住民税均等割等	238.79%	-
その他	26.10%	1.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.41%	1.03%
	269.39%	17.02%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.33%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.80%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、33.59%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業別に包括的な戦略を立案して事業活動を展開しております。従って、当連結会計年度におきましては、「コンサルティング事業」「マーケティング事業」「IT事業」及び「住宅関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「コンサルティング事業」では、情報セキュリティコンサルティングなどを行っております。

「マーケティング事業」では、インターネット等によるマーケティングリサーチ、セールスプロモーションなどを行っております。

「IT事業」では、ITソリューションサービスを提供しております。

「住宅関連事業」では、不動産業者からの戸建住宅の建築請負（企画・設計・施工）、住宅リフォーム全般（企画・設計・施工・提案）を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	コンサルティ ング事業	マーケティ ング事業	I T事業	住宅関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	165,960	723,591	167,107	1,003,167	2,059,827	360	2,060,187
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,252	-	11,983	-	13,236	13,236	-
計	167,213	723,591	179,091	1,003,167	2,073,063	12,876	2,060,187
セグメント利益	41,324	68,074	12,022	16,481	137,903	95,495	42,407
セグメント資産	17,978	298,904	68,596	780,010	1,165,490	244,254	1,409,744
その他の項目							
減価償却費	286	1,527	977	1,836	4,628	1,538	6,167
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,108	1,114	331	3,090	7,645	3,190	10,835

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。
 2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	コンサルティ ング事業	マーケティ ング事業	I T事業	住宅関連事業			
売上高							
外部顧客への売上高	200,885	765,747	151,545	1,131,607	2,249,785	360	2,249,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	862	-	7,858	-	8,720	8,720	-
計	201,747	765,747	159,403	1,131,607	2,258,506	8,360	2,250,145
セグメント利益	62,480	66,241	17,621	28,700	175,044	106,684	68,359
セグメント資産	20,229	293,909	72,307	753,493	1,139,939	284,191	1,424,130
その他の項目							
減価償却費	1,688	2,179	632	3,300	7,800	1,288	9,088
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,276	6,318	1,587	2,444	13,626	417	13,209

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない外部顧客への売上高であります。
 2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 4 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 5 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルエツ	253,588	マーケティング事業
株式会社瀬戸口ハウジング	693,008	住宅関連事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルエツ	309,106	マーケティング事業
株式会社S & Gハウジング (旧商号：株式会社瀬戸口ハウジング)	755,118	住宅関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
減損損失	-	42,641	-	-	42,641	-	42,641

（注）マーケティング事業の金額は、のれんの減損損失によるものであります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額	-	8,026	769	11,866	20,662	-	20,662
当期末残高	-	61,700	64	140,419	202,183	-	202,183

（注）当連結会計年度において、マーケティング事業におけるのれんの減損損失42,641千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング事業	マーケティング事業	IT事業	住宅関連事業	合計		
当期償却額	-	4,746	64	11,866	16,676	-	16,676
当期末残高	-	56,953	-	128,553	185,506	-	185,506

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社アト ラス・コンサル ティング	東京都 中央区	20	事業戦略コンサ ルティング	(所有) 直接20.00%	資金の援助 経営管理等	資金の貸付	-	短期貸付金 (注1)	4,800
							資金の回収	4,800	長期貸付金 (注1)	35,000
							利息の受取 (注2)	698	-	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社アトラス・コンサルティングに対する貸付金残高合計39,800千円については、債務超過に伴う投資会社負担分として、連結貸借対照表上はその全額を減額しております。
- 2 株式会社アトラス・コンサルティングに対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社アト ラス・コンサル ティング	東京都 中央区	20	事業戦略コンサ ルティング	(所有) 直接20.00%	資金の援助 経営管理等	資金の貸付	-	短期貸付金 (注1)	2,400
							資金の回収	2,000	長期貸付金 (注1)	35,400
							利息の受取 (注2)	647	-	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社アトラス・コンサルティングに対する貸付金残高合計37,800千円については、債務超過に伴う投資会社負担分として、連結貸借対照表上はその全額を減額しております。
- 2 株式会社アトラス・コンサルティングに対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野口基宏	-	-	当社取締役 (株)ハウスバンク インターナシヨ ナル 代表取締役社長	(被所有) 直接0.02%	債務被保証	債務被保証 (注)	95,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社取締役及び当社子会社である(株)ハウスバンクインターナショナルの代表取締役社長を兼務する野口基宏より、同社が発行した社債について債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	野口基宏	-	-	当社取締役 (株)ハウスバンク インターナシヨ ナル 代表取締役社長	(被所有) 直接0.25%	債務被保証	債務被保証 (注)	364,898	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社取締役及び当社子会社である(株)ハウスバンクインターナショナルの代表取締役社長を兼務する野口基宏より、同社の借入金及び同社が発行した社債について債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	後藤道生	-	-	(株)ハウスバンク インターナシヨ ナル 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.02% 間接10.64% (注1)	債務被保証	債務被保証 (注2)	385,874	-	-
子会社の役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)瀬戸口ハウジング (注3)	京都府 京都市	50	新築分譲住宅販売等	(被所有) 間接10.64% (注4)	建築請負	住宅の建築 請負 (注5)	693,009	売掛金	220,812

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 子会社である(株)ハウスバンクインターナショナルの代表取締役会長後藤道生は、当社の主要株主である(株)SHcapitalの議決権の100%を間接所有し、同社の代表取締役を兼務しております。
- 2 子会社である(株)ハウスバンクインターナショナルの借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。
- 3 子会社である(株)ハウスバンクインターナショナルの代表取締役会長後藤道生は、(株)瀬戸口ハウジングの議決権の100%を間接所有し、同社の代表取締役を兼務しております。
- 4 (株)瀬戸口ハウジングは当社の主要株主である(株)SHcapitalの議決権の100%を直接所有しており、(株)SHcapitalは当社の議決権の10.64%を直接所有しております。
- 5 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	後藤道生 (注1)	-	-	(株)ハウスバンク インターナシ ョナル 取締役会長	(被所有) 直接 0.02% 間接10.64% (注2)	債務被保証	債務被保証 (注3)	362,480	-	-
子会社の役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)S & Gハウ ジング(旧(株) 瀬戸口ハウジ ング) (注1、4)	京都府 京都市	50	新築分譲住宅販 売等	(被所有) 間接10.64% (注5)	建築請負	住宅の建築 請負 (注6)	238,826	売掛金	278,352

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 後藤道生氏及び(株)S & Gハウジングは、後藤道生氏が子会社である(株)ハウスバンクインターナショナルの取締役を平成27年6月25日開催の同社定時株主総会終結の時をもって退任したことにより、いずれも関連当事者ではなくなっております。なお、上記の取引については、関連当事者であった期間の取引金額及び同日の残高を記載しております。また、議決権等の被所有割合は、当該異動の直前の被所有割合を記載しております。
- 2 後藤道生氏は、当社の主要株主であった(株)S Hcapitalの議決権の100%を間接所有し、同社の代表取締役を務めております。
- 3 子会社である(株)ハウスバンクインターナショナルの借入に対して債務保証を受けておりますが、保証料の支払は行っておりません。
- 4 子会社である(株)ハウスバンクインターナショナルの取締役会長であった後藤道生氏が、(株)S & Gハウジングの議決権の100%を間接所有し、同社の代表取締役を務めております。
- 5 (株)S & Gハウジングは、当社の主要株主であった(株)S Hcapitalの議決権の100%を直接所有し、(株)S Hcapitalが当社の議決権の10.64%を直接所有しておりました。
- 6 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	82円79銭	89円63銭

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	2円13銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	15,938	51,270
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	15,938	51,270
期中平均株式数 (株)	7,494,000	7,494,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ハウスバンクイン ターナショナル	第1回無担保 普通社債	平成26年 7月31日	45,000 (10,000)	35,000 (10,000)	0.63	無担保	平成31年 7月31日
㈱ハウスバンクイン ターナショナル	第2回無担保 普通社債	平成27年 3月31日	50,000 (10,000)	40,000 (10,000)	0.46	無担保	平成32年 3月31日
㈱ハウスバンクイン ターナショナル	第3回無担保 普通社債	平成28年 3月28日	- (-)	50,000 (10,000)	0.27	無担保	平成33年 3月26日

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	30,000	30,000	25,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	9,159	2.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	50,976	44,426	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,302	1,371	5.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	239,898	195,472	2.1	平成30年3月26日～ 平成36年9月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,194	1,781	5.4	平成29年4月3日～ 平成31年5月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	295,371	252,209	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,776	39,576	38,854	36,593
リース債務	933	724	122	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	第22期 連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高 (千円)	639,285	1,225,542	1,772,846	2,250,145
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	12,337	44,176	73,588	68,756
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額 (千円)	7,498	31,580	54,286	51,270
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.00	4.21	7.24	6.84

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 (円)	1.00	3.21	3.03	0.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,223	179,233
売掛金	7,403	7,662
前払費用	1,616	1,064
関係会社短期貸付金	4,800	2,400
その他	2,448	1,601
貸倒引当金	4,800	2,400
流動資産合計	151,692	189,561
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	588	553
減価償却累計額	588	553
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
関係会社株式	431,974	431,974
長期貸付金	5,000	-
関係会社長期貸付金	423,600	384,000
敷金及び保証金	14,175	13,943
貸倒引当金	372,200	321,100
投資その他の資産合計	502,550	508,818
固定資産合計	502,550	508,818
資産合計	654,242	698,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	9,159
未払金	1,560	3,144
未払費用	741	700
未払法人税等	948	289
預り金	638	646
その他	2,755	2,039
流動負債合計	6,644	15,980
固定負債		
退職給付引当金	4,203	5,596
固定負債合計	4,203	5,596
負債合計	10,847	21,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	511,374	511,374
資本剰余金合計	511,374	511,374
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,020	65,429
利益剰余金合計	32,020	65,429
株主資本合計	643,395	676,803
純資産合計	643,395	676,803
負債純資産合計	654,242	698,380

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2 82,260	2 84,420
営業費用	1 99,650	1 107,196
営業損失()	17,390	22,776
営業外収益		
受取利息	2 8,177	2 7,794
貸倒引当金戻入額	41,400	48,500
その他	919	629
営業外収益合計	50,496	56,924
営業外費用		
支払利息	-	186
雑損失	135	262
営業外費用合計	135	448
経常利益	32,970	33,698
税引前当期純利益	32,970	33,698
法人税、住民税及び事業税	950	290
法人税等合計	950	290
当期純利益	32,020	33,408

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	611,000	851,785	-	851,785	851,411	851,411	611,374	611,374
当期変動額								
減資	511,000	-	511,000	511,000			-	-
資本準備金の取崩	-	340,411	340,411	-			-	-
欠損填補	-	-	851,411	851,411	851,411	851,411	-	-
当期純利益					32,020	32,020	32,020	32,020
当期変動額合計	511,000	340,411	-	340,411	883,432	883,432	32,020	32,020
当期末残高	100,000	511,374	-	511,374	32,020	32,020	643,395	643,395

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	511,374	-	511,374	32,020	32,020	643,395	643,395
当期変動額								
当期純利益					33,408	33,408	33,408	33,408
当期変動額合計	-	-	-	-	33,408	33,408	33,408	33,408
当期末残高	100,000	511,374	-	511,374	65,429	65,429	676,803	676,803

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職による期末要支給額の100%）の見込額に基づき計上しております。

3 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
役員報酬	31,800千円	32,160千円
給与手当	18,123千円	24,755千円
退職給付費用	1,281千円	1,393千円
顧問料	17,764千円	16,490千円

全額が一般管理費に属するものであります。

2 関係会社取引

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業収益	82,260千円	84,420千円
営業外収益		
受取利息	8,177千円	7,764千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年 3月 31日）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,974千円、関連会社株式 - 千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年 3月 31日）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,974千円、関連会社株式 - 千円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰延流動資産(流動)合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産(固定)		
事業分離にかかる子会社株式の税効果	13,011千円	12,810千円
投資有価証券評価損	12,145千円	- 千円
貸倒引当金	163,490千円	108,540千円
退職給付引当金	1,442千円	1,891千円
関係会社株式評価損	98,980千円	97,452千円
繰越欠損金	36,215千円	87,996千円
その他	1,068千円	1,078千円
小計	326,354千円	309,770千円
評価性引当額	326,354千円	309,770千円
繰延税金資産(固定)合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.05%	34.33%
(調整)		
評価引当金額	36.05%	34.33%
住民税均等割等	2.88%	0.86%
その他	0.00%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.88%	0.86%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.33%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.80%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、33.59%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具器具備品	588	-	35	553	553	-	-
有形固定資産計	588	-	35	553	553	-	-

(注) 当期末減価償却累計額又は償却累計額欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	377,000	-	5,000	48,500	323,500

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、関係会社債権に対する引当金の取り崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.vlcholdings.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第20期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成27年6月26日関東財務局長に提出。

事業年度 第21期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月12日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 バルクホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バルクホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バルクホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 バルクホールディングス

取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関本 享
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛利 優
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バルクホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。